

子どもも大人も育ち合う教育支援体制づくりについて

～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～

(提 言)

平成24年2月

岡山県社会教育委員の会議

目 次

はじめに	1
前提言を踏まえた整理	2
社会全体で子どもを育む上での現状と課題	3
1 本県の子どもを巡る現状と課題	
2 家庭・地域社会の教育力向上へ向けた取組の現状と課題	
本研究の目的と視点	4
県内外の事例からみえてきたこと	5
1 研究事例	
2 事例からの示唆	
子どもも大人も育ち合う岡山型の教育支援体制づくり	
1 基本的な考え方	6
2 推進方策	10
おわりに	11
資 料	13
おかやま子ども応援事業の実施状況について 研究事例	
参 考	19
岡山県社会教育委員の会議 審議経過	
岡山県社会教育委員の会議 委員名簿	
岡山県社会教育委員の会議 専門部会委員名簿	
提言の概要	

はじめに

昨年3月に発生した東日本大震災では、地域の絆や郷土を大切にする気持ち、地域のコミュニティの役割の重要性が再認識されました。東日本大震災において、日頃から学校に対する支援が行われていた地域では、避難所運営や学校再開にあたって、学校と地域の「協働」が見事に実践されていたと報告されており、全国各地においても、今、学校、家庭、地域社会の協力により社会全体で子どもを育むことの大切さが再認識されています。これからの地域再生に向けては、人と人のつながり合いや支え合いなど社会教育が培ってきた力が大きな役割を果たすものと確信しています。

岡山県社会教育委員の会議（以下「会議」という。）では、平成20年度から21年度にかけ調査研究を行い、平成22年3月に提言「社会全体で子どもを育む方策・取組について～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」をまとめました。これは、子どもの健全な成長には、乳幼児期から社会人として自立するまでの過程を視野に入れ、様々な主体や世代が多様な形で教育に関わるとともに、必要に応じ連携・協働していくことや、地域社会を構築する大人が教育に果たす役割や、つながっていくことの重要性を提言したものです。

一方、県内各地において、地域の様々な方が学校教育活動を支援する取組や、家庭や地域社会の教育力向上をめざした取組等が広がってきているものの、暴力行為や不登校をはじめ、子どもを巡る様々な課題が山積する危機的な状況が続いています。

会議では、こうした状況を踏まえつつ、社会全体で子どもを育むという上記提言で示した理念を具体的な取組へ発展していくことが必要と考え、平成22年以降、それぞれの地域で進められてきている様々な教育支援の取組をつなぐ教育支援体制づくりについて検討してきました。

会議が提案する教育支援体制の構想は一つの考え方を示したのですが、様々な教育支援の取組をつなぎ、きめ細かな支援体制をつくることによって、課題のある子どもや保護者がこぼれ落ちることなく、社会全体で支え合い、絆を深めていくことができると考えており、これからの社会の姿はこうあってほしいと願ってやみません。

この提言の趣旨が十分に生かされ、より多くの大人が次代を担う子どもの教育に関わり、社会全体で子どもを育むための取組が進むとともに、取組を通して地域社会の大人がつながり、家庭や地域社会の教育力の向上、再構築が図られることを大いに期待しています。

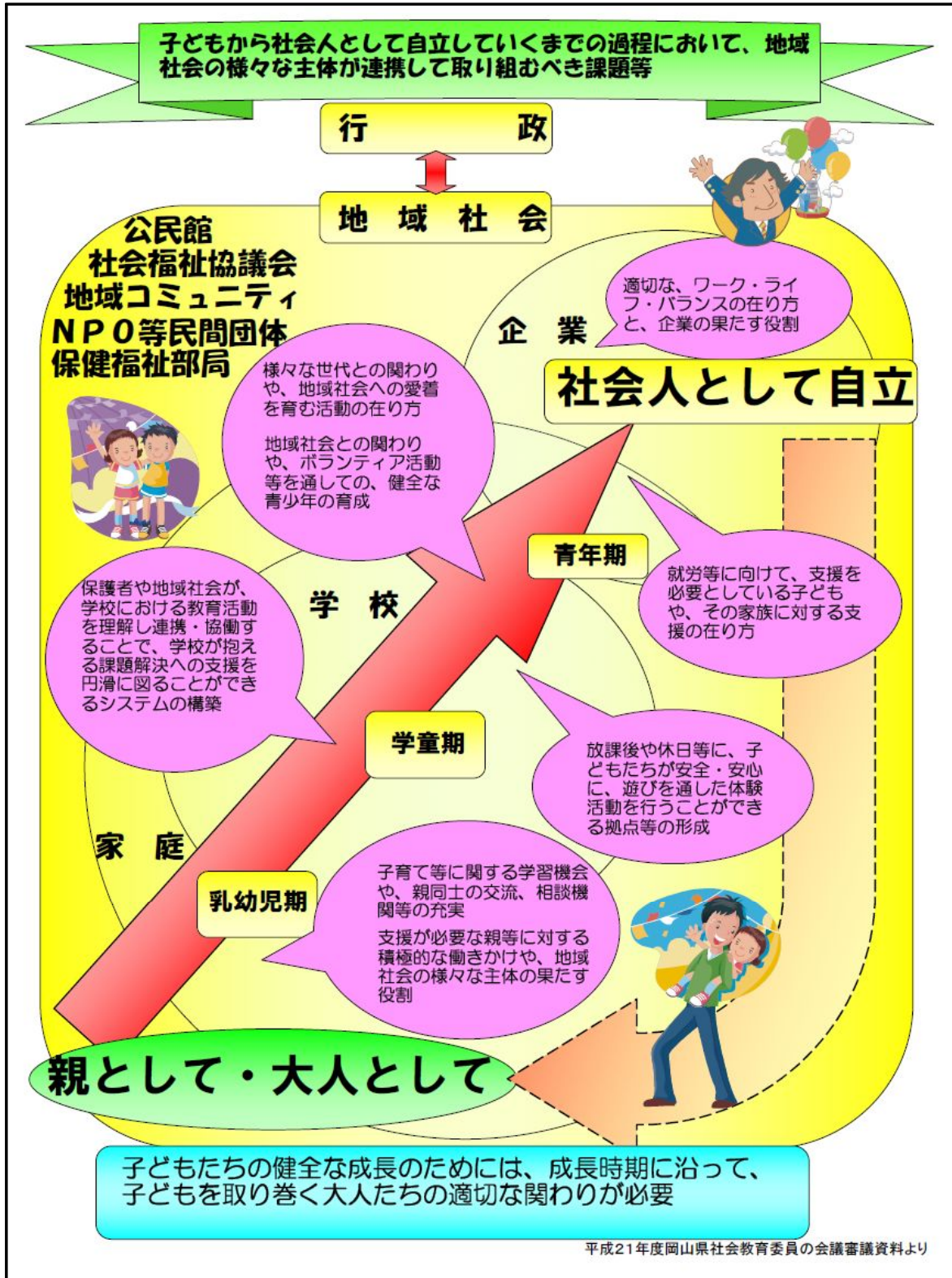
岡山県社会教育委員の会議

議長 濱田 栄夫

前提言を踏まえた整理

本会議では、平成20年度から21年度にかけ調査研究を行い、平成22年3月に提言「社会全体で子どもを育む方策・取組について～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」をまとめました。

図1 乳幼児期から社会人として自立するまでの支援イメージ図



この提言では、子どもの成長に伴う各発達段階を縦のつながりで捉え、最終的な目的を「社会人として自立」することとし、地域住民をはじめ、大学、企業、NPO等様々な主体が連携して支援していくことの必要性を示しました。

また、「乳幼児期から社会人として自立するまでの支援イメージ図」(図1)にあるように、他者から育てられることで成人になった者が、今度は次の世代の他者を育てることで、自分自身も育てられ成熟していくという世代継承のサイクルを表現しました。

この度、会議では、学校、家庭、地域社会等の連携・協働という横のつながり、乳幼児期から社会人として自立するまでを見通した縦のつながりの視点に加え、子どもも大人も育ち合うという循環の視点が加わってこそ、社会全体の教育力の更なる向上につながっていくと整理しました。

社会全体で子どもを育む上での現状と課題

1 本県の子どもを巡る現状と課題

家族構成の変化や少子化、地域社会の人間関係の希薄化等を背景に、家庭の孤立化が進み、地域ぐるみで子どもの育ちを支える環境が失われてきているなど、家庭・地域社会の教育力の低下が指摘されており、様々な立場から教育力向上に向けた取組が求められています。

また、学校における児童生徒の暴力行為と不登校については、全国と比べ極めて厳しい結果となっているほか、いじめや学力の問題など、子どもや学校を巡り、早急に取り組まなければならない課題が山積しています。

さらに、ニート、ひきこもり等自立に困難を有する子ども・若者の増加などの問題が生じており、子ども・若者を支援するためのネットワーク整備も必要となっています。

これらの課題解決のためにも、社会全体で子どもを育む体制づくりと具体的取組の広がりが急がれます。

2 家庭・地域社会の教育力向上へ向けた取組の現状と課題

(1) これまでの取組の成果

本県では、家庭・地域社会の教育力向上をめざして、地域住民がボランティアとして子どもの学校での活動や、放課後・週末等における交流・体験活動等を支援したり、家庭での子育てや教育を支援したりする「おかやま子ども応援事業」をはじめ、地域の実情に応じた独自の取組が地域住民の協力により進みつつあります。

これらの取組の中で、学校や子どもを中心に据えて、大人が自分の経験や知識を生かしながら、地域に関わって活動する場面が増えており、大人同士がつながり合う機会も増えてきています。

表1 平成23年度「おかやま子ども応援事業」実施箇所数

(2) 取組からみられる課題

前述のとおり「おかやま子ども応援事業」等の取組が進みつつありますが、取組は一部地域にとどまっており、県全体への更なる取組の広がりが必要です。

学校支援地域本部	21市町村・119学校園
放課後子ども教室	24市町村・171教室
家庭教育支援	6市町・82学校園

しかしながら、特にその核となる学校支援については、導入に対して消極的な学校がまだまだ多く、地域との結びつきを大切にされた開かれた学校づくりを積極的に進めていくことが必要となっています。加えて、行政、教育機関、NPO等、支援する組織間の連携が不十分であるため、それぞれの取組の情報が共有されておらず、地域社会全体での一体的な取組となっていないのが課題です。また、現在、地域から支援する内容は多岐にわたっていますが、子どもや学校が抱えている切実な課題を共有し、その課題に着目した支援のネットワークを広げることが必要であると考えます。

一方、市町村合併により78市町村が27市町村になったこと、平成20年度から県費による社会教育主事の派遣が廃止になったこと等により社会教育主事の配置が年々減少傾向にあります。社会教育主事は社会教育活動や事業を企画・調整・実施し、社会教育関係団体の指導・助言を行い、中・長期的なビジョンをもって家庭・地域社会の教育力向上を図る専門職員であることから、不在となることによる市町村の取組の停滞等が懸念されます。

表2 岡山県の社会教育指導体制

調査日	市町村教育委員会数	社会教育主事配置教育委員会数	配置率(%)	社会教育主事配置人数(人)
H16.5	75	59	78.7%	113
H16～H19:平成の大合併 H20:県費による社会教育主事の派遣廃止				
H20.5	27	23	85.2%	50
H23.9	27	17	63.0%	30

和気郡北部教育委員会(3町)、蒜山教育事務組合(2村)があるため市町村数とは一致しない。

社会教育主事について

社会教育法

第9条の2 都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く。

第9条の3 社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。

- 職務の例
1. 教育委員会事務局が主催する社会教育事業の企画・立案・実施
 2. 管内の社会教育施設が主催する事業に対する指導・助言
 3. 社会教育関係団体の活動に対する助言・指導
 4. 管内の社会教育行政職員等に対する研修事業の企画・実施

本研究の目的と視点

本県が抱える子どもの課題や、家庭・地域社会の教育力の課題等を解決していくためには、地域社会全体で子どもを育むための基盤として教育支援体制を整備していくことが必要です。先進県等では、地域の様々な主体がともに連携・協働して子どもを育む教育支援体制づくりが展開されており、会議では、こうした事例をもとに岡山型の教育支援体制の在り方を研究してきました。

また、本県の現状と課題を踏まえると、子どもを核にした様々な教育支援の取組をどうつないでいくか、子どもと大人が育ち合う地域社会の仕組みをどうつくるべきかという視点が必要であり、実際に機能するシステムの構築をめざすため、会議では中学校区程度を範囲としたモデルを提案することとしました。

県内外の事例からみえてきたこと

1 研究事例（詳細は参考資料参照）

会議では、前述の視点をもちながら、県内外の5件の事例について研究を行いました。

事 例	概 要
善通寺市子育て支援総合 コーディネート事業（香川）	行政が子育て支援総合コーディネーター（NPOに委託）を配置し、様々な子育て支援拠点や組織を結び、子育て支援ネットワークを形成。様々な課題に対して、医療機関のバックサポートや子育て広場、障害児の相談支援専門員との連携等により、柔軟で多様な支援が可能となっている。
貝塚子育てネットワークの会 （大阪）	公民館と協働しながら、子育てネットワークを形成。「乳幼児部会」「幼稚園部会」「小学生部会」「中学生部会」から成り立ち、縦のつながりの視点をもって支援。このことにより、乳幼児から中高生の子どもをもつ親の学び合いや交流が生まれている。
岡山子育てネットワーク研究会 （岡山）	8名の世話人がコーディネーターとなり、県内の子育てに関わる個人または団体が定期的に語り合いの場をもちながらネットワークを形成。それぞれの地域で活動している会員相互の学び合いにより、活動の充実が図られている。
「協育」ネットワーク（大分）	中学校区程度を範囲とし、公民館等を拠点に「協育」コーディネーターを配置し、学校支援活動や、放課後・休日等の体験・学習活動を中心としながら、家庭教育への支援にも視野を広げ、幅広い活動が展開されている。
地域教育プラットフォーム （東京）	企業や大学、NPO等の様々な機関が子どもを支援するプラットフォームを整備。都内各地で多様なモデルプログラムを展開。小平市では、地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの活動を中心に、学校、家庭、地域が協働するプラットフォームが構築されている。

2 事例からの示唆

（1）既存の取組をベースに充実を図る

大分県や東京都小平市の事例から、既存の取組をベースにして、それをさらに充実させていくことをめざした教育支援体制づくりが有効であると考えました。

（2）乳幼児期から社会人として自立するまでを見通した縦と横のつながりの視点

岡山子育てネットワーク研究会や貝塚子育てネットワークの会の事例から、乳幼児期から社会人として自立するまでを見通した縦のつながり、学校、家庭、地域社会等の連携・協働という横のつながりの視点をもつことが重要であると考えました。

（3）総合コーディネーターの必要性

5件のいずれの事例からも、地域の教育支援活動に関わる主体を把握し、子どもを巡る課題解決に向け連携・協働を進めるためには、各々の取組の成果を最大限に引き出し、つなく「総合コーディネーター」が必要であると考えました。

子どもも大人も育ち合う岡山型の教育支援体制づくり

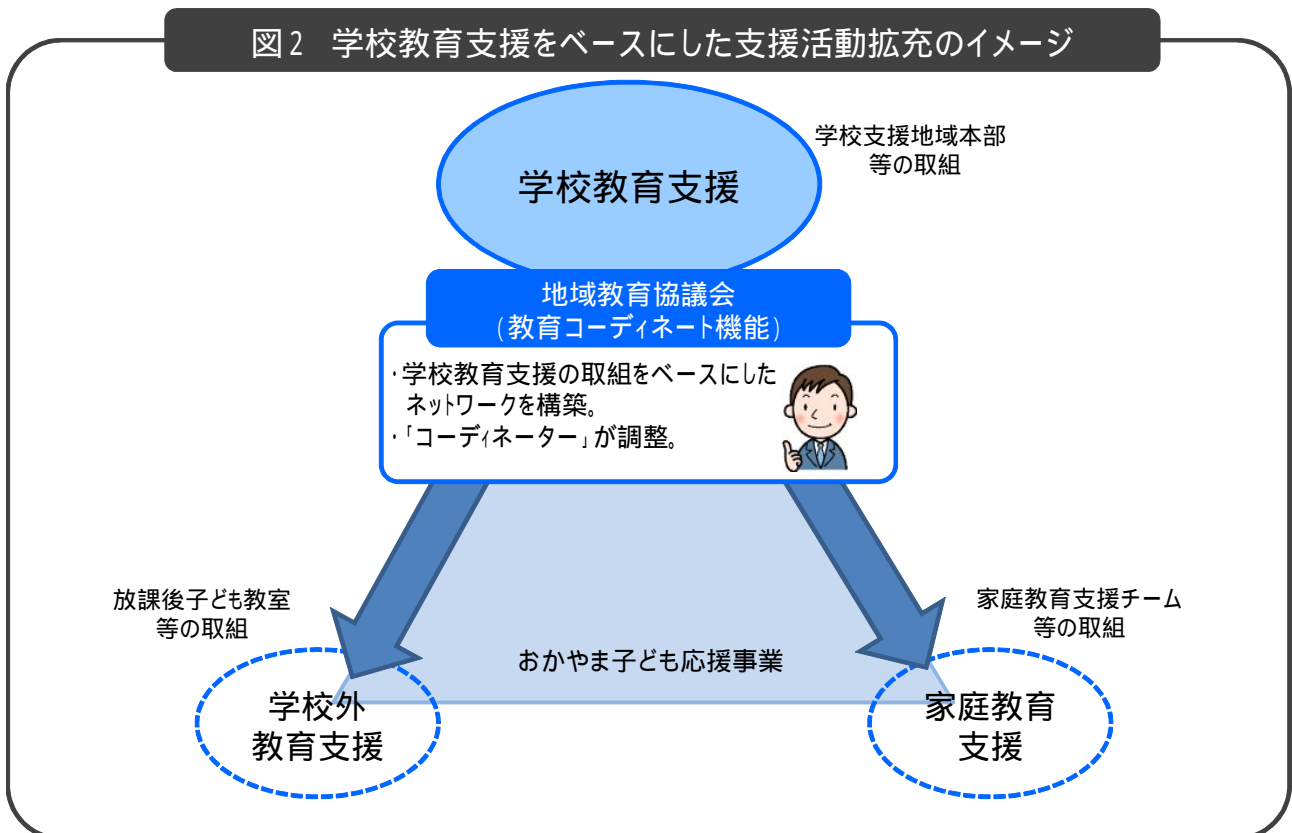
1 基本的な考え方

会議では、事例から得られた示唆を踏まえつつ、地域の様々な機関や住民等が連携・協働し、子どもの課題等の解決に一体的・総合的に取り組む地域の教育支援体制を岡山型「教育プラットフォーム」と名付け提案します。

(1) 既存の取組をベースにしたネットワークづくりを

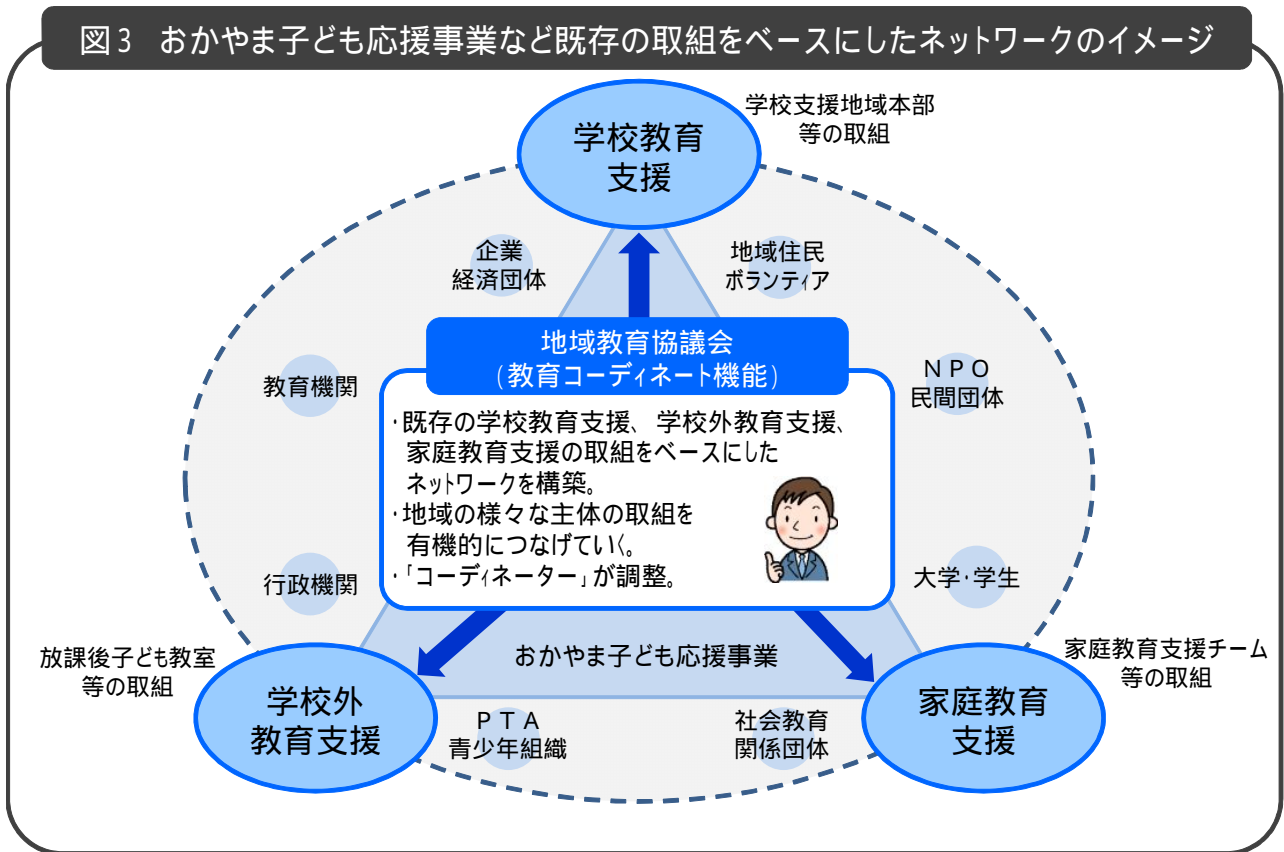
本県においては、前述の「おかやま子ども応援事業」及び類似の取組が、平成23年度には県内27市町村全てで実施されており、これら既存の取組をベースにしたネットワークを構築していくことが効果的です。しかしながら、学校教育支援の活動のみ、あるいは放課後子ども教室の取組のみ行っているという場合が多く、まずはどの中学校区においても、学校教育支援、学校外教育支援、家庭教育支援の取組が有機的に連携し、家庭生活から学校生活まで子どもの生活全体を地域社会が一貫して支援するネットワークを構築することが第一歩となります。

図2は、学校教育支援をベースにした支援活動拡充のイメージです。



さらに、学校外教育支援を行う団体同士等や、家庭教育の支援者、団体同士等のネットワーク化も図ることを意識しながら進めます。どのような活動を行っているのか、支援が不足している部分はどこなのかなど、地域の現状や地域資源を把握し、これまでつながっていなかった様々な機関、団体等を発掘し巻き込むことで、図3のように支援の輪を広げていくことができます。

図3 おかやま子ども応援事業など既存の取組をベースにしたネットワークのイメージ



おかやま子ども応援事業の学校支援地域本部の取組では、学校長やコーディネーター、自治会役員、行政関係者等が構成員となり、支援の方針や内容等についての企画、立案を行う地域教育協議会を設置しています。このような学校区にある既存の協議会などを活用し、情報の共有化を図ることにより、ネットワークづくりを進めていくことが有効です。

(2) ネットワークから一体的・総合的な地域の教育支援体制へ

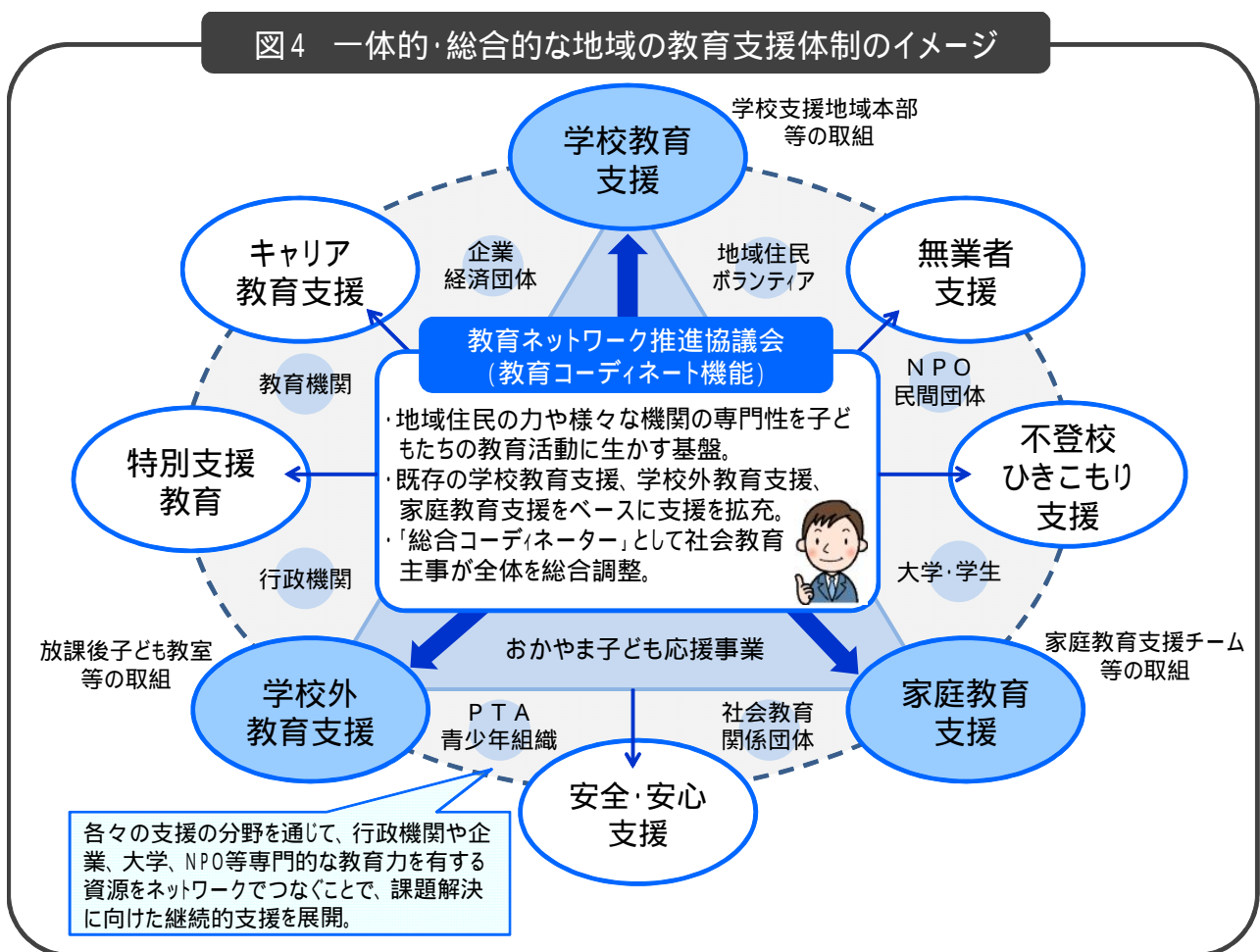
それぞれの子ども、学校の抱える課題は、不登校、暴力行為等の問題行動や、学力向上、特別支援教育など多岐にわたります。それぞれの分野において、様々な機関や団体等による支援がありますが、これらの支援を行う主体が連携・協働することにより、一体的・総合的な教育支援体制が構築されれば、よりきめ細かく、こぼれ落ちない受け皿になっていきます。

まずは、(1)のベースを確立した上で、それぞれの分野においてどのような支援がなされているか、どんな主体が活躍しているのか、事業間、分野間の情報共有から始めるこ

とが有効です。また、ネットワークの中に様々な分野の支援者を入れていくことも効果的であると考えます。

図3のネットワークの拡充を図りながら、さらに図4のようにさらに子育て支援や不登校、ひきこもり、無業者支援などの活動ともつながり、一体的・総合的な活動へ広げることにより、発達段階に応じた継続的な支援や子どもを巡る課題の解決につないでいくことができます。

現在、ニート、ひきこもり等自立に困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援する取組も始まっており、これらの動きと連携することも考えていく必要があります。

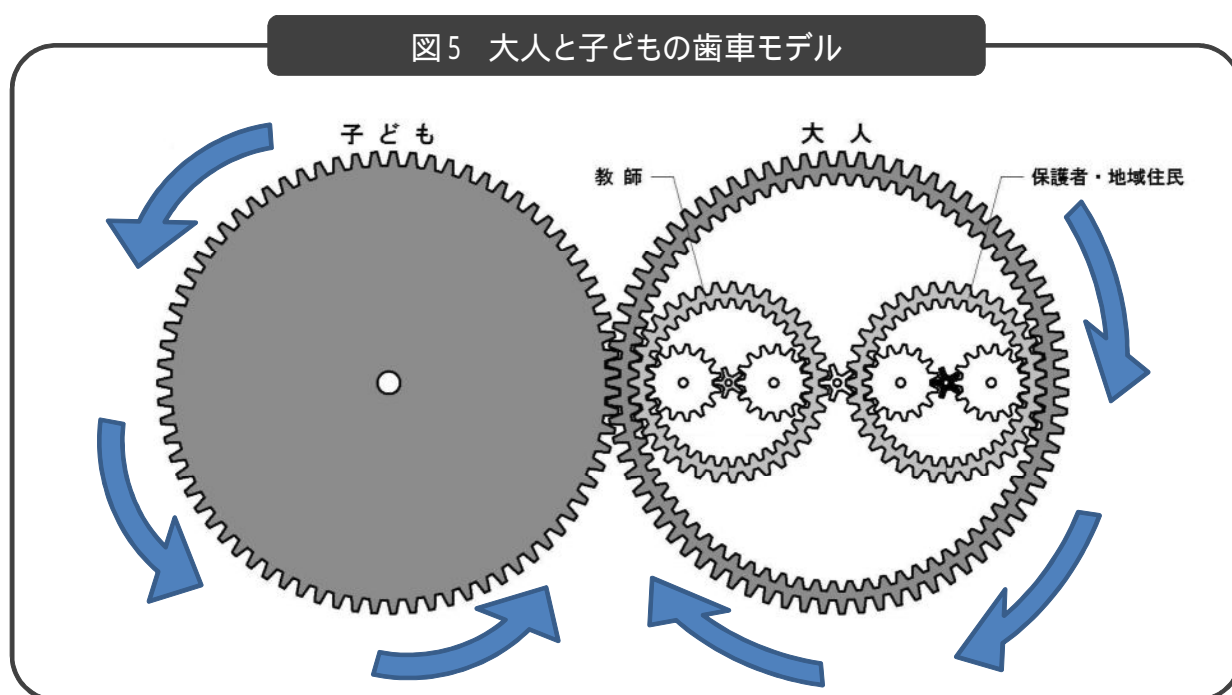


(3) 子どもも大人も育ち合う教育支援体制に

子どもへの教育支援体制は、子どものため、学校のために支援を行うというだけではなく、子どもを育てることによって大人自身も成長していくといった効果が期待でき、図5の「大人と子どもの歯車モデル」のように大人と子どもは歯車のようにかみ合った、互いの成長のために必要な存在となるような取組としていくことが重要です。

このモデルに基づけば、大人と子どもの育ち合いのためにも、教育支援体制での両者の関わり合いが必要であると言えます。地域の大人と子ども、さらに親子の関わりを意識的

につくることにより、「育てる - 育てられる」という大きな循環のサイクルを促すとともに、大人同士の学び合い、高め合いの場としていくことが必要です。この教育支援体制による支援を行っていくことにより、社会全体の教育力も向上していくことができるものと考えます。



*参考 熊谷慎之輔「これからの社会教育はどこに活路を求めるとするか～学校・家庭・地域の連携領域に焦点をあてて～」

『社会教育』全日本社会教育連合会、2011年12月、22-29頁

(4) 教育支援体制を支える総合コーディネーターの設置を

教育支援体制の核となるのが、総合コーディネーターです。総合コーディネーターは、地域の教育支援活動に関わる多様な分野（各主体等）をつなぎ、子どもを巡る様々な課題の解決に向け連携・協働を進める役割を担います。

教育支援体制の構築には、社会教育行政の関わりは欠かせないものであり、行政内に中・長期的なビジョンをもって家庭・地域社会の教育力向上の動きをつくる専門職員の配置が必要となります。教育支援体制の総合コーディネーターとして、さらには生涯学習のネットワーク化を図る役割を担うことが期待されるのは社会教育主事であると言えます。

現在、減少傾向にある社会教育主事について、改めてその役割の重要性を捉え直し、各市町村における配置を促進し、総合コーディネーターとしての機能を果たすことが求められます。なお、地域で活躍する民間団体の中に、地域資源を十分熟知し、ネットワークの要となり得る人がいる場合、その方が総合コーディネーターとして活躍することも考えられます。

2 推進方策

会議では、各地域において教育支援体制が構築され、取組が推進されるよう、岡山型「教育プラットフォーム」構想の提案とともに、実現に向けた今後の推進方策を提案します。

(1) 地域協働による教育の充実を推進する学校の体制整備

学校は、全ての子どもが自立して社会で生き、豊かな人生を送ることができるよう、その基礎となる力を培う場であることはもちろんですが、地域に住む大人にとっても思い出の多い、親しみのある場でもあり、多くの地域住民が集い、地域コミュニティが結びつきを深める拠点としての機能を有しています。このため、学校と地域との協働を推進し、地域とともにある学校づくりを進めることが必要であり、地域との結びつきを大切にされた開かれた学校づくりを積極的に進め、地域の人々から一層信頼され、応援される学校としていくことが、現在、学校が直面している様々な課題の解決に向けても有効であると考えます。地域社会の力を学校に取り入れる取組を進めていくことは、学校教育の充実につながるとともに、地域の様々な人や組織を結ぶことに大変効果的であるため、以下のような取組を進めることで学校の体制整備を図り、学校と地域の連携・協働が推進されることを期待します。

- ・全学校における地域ボランティアによる学校支援の仕組みの構築
- ・「地域連携担当」教職員の校務分掌への位置付け
- ・「地域連携担当」教職員を対象とした研修の実施（総合教育センターでの研修、社会教育主事講習の受講促進）

(2) 一体的・総合的な教育支援体制の構築に向けた地域の体制整備

子どもたちは地域社会の将来を担う人材であり、子どもたちの笑顔は、保護者はもちろん、地域社会全体で守るべき財産です。現在、子どもたちや学校が抱える課題解決には、学校のみならず、保護者や地域住民の協力が欠かせません。地域の教育支援体制の構築に向けては、まず、学校（子ども）を支援する地域の大人や公民館等の社会教育施設、NPO等の民間団体、企業、大学等の力を結集することが必要であり、そのためには地域の人材をはじめ、多様な教育資源を発掘するとともに、学校（子ども）に対して教育力を発揮できる環境を整えることが大切です。県民の皆さん一人一人に、学校（子ども）の応援団となって活躍してもらうため、以下のような取組を進めることで、地域の体制整備が進められることを期待します。

- ・全学区における地域の教育資源をつなぐ仕組みづくりの促進（コーディネーター役の設置、ボランティア人材の発掘等）
- ・市町村における子ども（学校）を支援する仕組みをバックアップする全県的な人材バンクの設置
- ・PTAや社会教育関係団体、経済団体等による子ども（学校）支援の働きかけ
- ・子どもを支援する多様なNPOのネットワークづくり

(3) 総合コーディネーターとしての社会教育主事の配置

改正された社会教育法においては、社会教育主事の職務として「学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる」とされており、学校への助言が新たに加わるなど、学校教育と社会教育の融合を一層進めることが求められています。一体的・総合的な地域の教育支援体制を構築するためには、各市町村の教育委員会・関係部局等が垣根なく一体となった上で、学校（子ども）の支援に関わる関係者の具体的な活動を触発していくことが重要であるため、以下のような取組を進めることで、社会教育主事の役割が最大限発揮されることを期待します。

- ・市町村への社会教育主事配置の積極的な働きかけ（特に未配置市町村への支援策の検討）
- ・職務遂行に必要な専門知識、技能、実践力を修得するための社会教育主事講習等の充実
- ・社会教育主事講習受講促進のための支援策の検討

(4) 市町村、学校等への支援

既存の取組をベースに進めていくとはいえ、この構想を実現することは大変力のいることです。どのようにしたら学校と地域の協働がうまく進むか、地域の教育資源をネットワークでつなぐよい方法はないか、試行錯誤を重ねる市町村や学校等に対して具体的なモデルを示しながら取組をサポートしていくことが必要です。県において、以下のような取組を進めることで、この構想がめざしている姿に向けた効果的な取組が進められることを期待します。

- ・教育支援体制の先導的モデル中学校区の指定
- ・各市町村、学校等に対する教育支援体制構築へのステップの提示
- ・各市町村、学校等に対する先進事例等の情報提供、指導・助言

おわりに

子どもも大人も育ち合う教育支援体制をつくっていくには当然長い時間がかかるものです。そのため、大人と子どもや親子、子ども同士、大人同士の関わり合い、育ち合いを深めるような取組を積極的かつ継続的に行っていく必要があります。その中核的な役割を担うのは、やはり社会教育において他はないと考えます。

岡山型「教育プラットフォーム」構想は、一つの考え方の方向性です。会議では、これからの社会としてあるべき姿はこうあってほしいという大きな期待をもっています。既に展開をし、成果も積み上げてきた既存の活動を組み合わせていくことは困難も予想されますが、本県の子どもの課題、家庭・地域社会の現状を考えた時、取組の推進は待ったなしであると考えます。各市町村や学校等の実情に沿いながら、これまでの地域活動を一つずつつなぎ合わせ、全ての子どもの豊かな成長を支える教育支援体制が県内全ての地域に構築されることを強く求めるものです。

それぞれの主体におかれましては、本提言の趣旨を御理解・御周知いただくとともに、それぞれの活動に生かしていただけることを望みます。家庭・地域社会の教育力向上をめざして、一緒に進んでまいりましょう。

資 料

おかやま子ども応援事業

1 おかやま子ども応援事業について

(1) 事業趣旨

地域住民の参画による「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」の活動を効果的に組み合わせた取組を推進し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・地域の教育力向上を図る。

<効果的に組み合わせた取組例>

- ・運営委員会の一体化
- ・人材（コーディネーター、ボランティア）の共有
- ・研修の一本化
- ・事業の連携

(2) 事業内容

(県) おかやま子ども応援推進委員会の設置、指導者等研修の実施

(市町村) 運営委員会の設置、コーディネーター等の設置

教育支援活動の実施・運営（学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援）

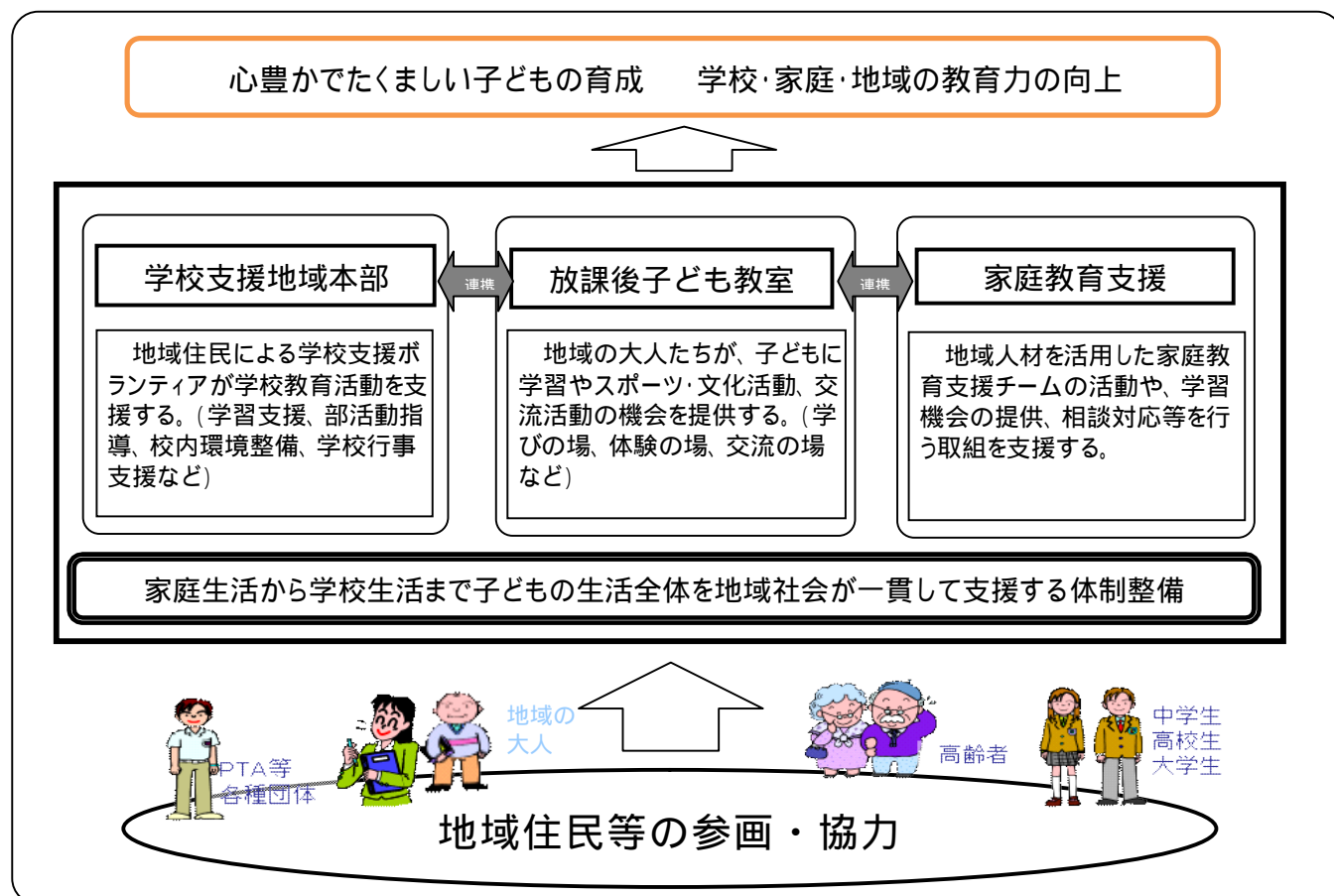
補助事業（国1/3、県1/3、市町村1/3）（国1/3、政令・中核市2/3）

(3) 期待される効果

- ・子どもの生活全体を地域社会が一貫して支援する体制整備
- ・学校の教育力充実に地域全体で取り組むことによる落ち着いた学校づくり、充実した教育活動
- ・地域住民等の学習成果の活用による、地域社会の教育力向上
- ・子どもが地域活動に参画することによる生きる力の育成や、活力ある地域社会の実現
- ・あらゆる保護者に対して家庭教育への支援を行う体制整備

(4) 今後の取組の重点課題

- ・学校・家庭・地域が一体となった取組の一層の拡充
- ・学校等の抱える課題解決につながる支援の充実 など



2 平成23年度「おかやま子ども応援事業」実施箇所数について

	平成23年度実施予定	平成22年度実績
学校支援地域本部	21市町村・119学校園	19市町村・69学校園
放課後子ども教室	24市町村・171教室	23市町・166教室
(参考)放課後児童クラブ	24市町村・399クラブ	24市町村・389クラブ
家庭教育支援	6市町・82学校園	3市・40学校園

3 教育支援活動の主な実践事例について

(1) 学校支援地域本部・山陽東小学校支援地域本部(赤磐市)

地域コーディネーター6人、学校支援ボランティア64人

事業数：のべ184事業

【活動内容】

- ・夏休み算数教室、図書の整理、登下校の安全見守り
教育相談時の見守りイベント等

【主な成果】

- ・注意が行き届かない児童(元気がない、けんかをした、何となく疎外されている等)に対して、ボランティアがさりげなく関わり、元気に意欲的に活動が行えている。
- ・家で十分に構ってもらえない児童が、一日も休まず夏休み算数教室に来るなど、地域の方の温かい励ましにやる気をもって取り組むことができた。



(2) 放課後子ども教室・わくわく温羅クラブ昭和(総社市)

コーディネーター1人、安全管理員19人

実施日数：250日(平日165日、土日等85日)

【活動内容】

- ・地域のお祭り参加、宿題支援、自然体験活動、敬老会等を通した
子どもの居場所づくり

【主な成果】

- ・地域の大人に見守られながら、幼児から小学生までの異年齢で互いに協力して活動している。
OBの中学生の指導で地域のお祭りに参加するなど、地域と一体となった取組が行われている。
- ・子どもにとって地域の大人と家族のようなつながりができており、地域全体で三世代交流が
つづらけている。



(3) 【家庭教育支援】家庭教育支援チーム(美作市)

チーム員9人(3チーム) 月3~4回程度活動

【活動内容】

- ・学校の保護者会に参加し子育てに関するチラシを配布
- ・赤ちゃんのいる家庭を保健師と訪問
- ・小学校の保護者に対して子育て相談会を実施
- ・子育てサロンやおはなし会、幼稚園のお迎え時等を活用して保護者とふれ合う中で相談を実施

【主な成果】

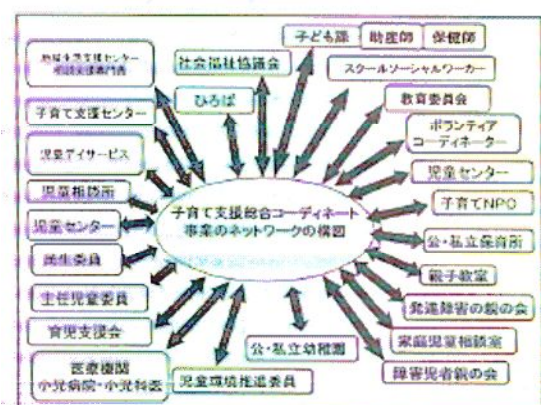
- ・子育て相談会では、保護者が自由に自分の悩みを出し合え、自分の経験を話し合う中で学び合う
ことができ、リピーターも増えてきた。
- ・支援チームが定期的に子育てサロンや支援センターへ参加することにより、保護者との人間関係が
でき、家庭教育や子育てについての相談を受けるようになった。



研究事例

事例 総合コーディネーターを配置した子育て支援ネットワーク

善通寺市子育て支援総合コーディネーター事業（香川）	
概要	・善通寺市が「NPO法人子育てネットくすくす」に委託して子育て支援総合コーディネーターを配置し、子育てに関する情報収集・提供を行うとともに様々な子育て支援拠点、組織を結び子育て支援ネットワークを形成している。
ネットワークの核	・子育て支援総合コーディネーター： 「NPO法人子育てネットくすくす」子育て中の母親等 拠点：善通寺市子ども・家庭支援センター



行政が、委託や場所の提供という形で活動支援を行っていることにより、NPOがコーディネーターとして主体的に活動を行うことができている。子育てに関わる様々な課題（虐待、障害のある子どもをもつ家庭へのアプローチ等）に対して、医療機関のバックサポートや子育て広場との連携等により、柔軟で多様な支援が可能となっている。

事例 公民館との協働による縦のつながりの視点をもった子育て支援ネットワーク

貝塚子育てネットワークの会（大阪）	
概要	・「乳幼児部会」「幼稚園部会」「小学生部会」「中高生部会」の部会からなる子育て中の親によるネットワークが形成されている。 ・会の目的は、地域ぐるみの子育てをめざす、将来を見通せる子育てをめざすこととし、幅広い年齢層の人たちとの仲間づくりやいろいろなグループ間の交流、学習活動が行われている。
ネットワークの核	・貝塚市立中央公民館がコーディネーターとして支援、仕掛けを行っている。 (1) 人的支援 会の運営全般および各部会運営における各種の相談・アドバイス 会および各部会への担当職員配置 他課・他機関・他団体とのコーディネート (2) 財的支援 会との共催事業・講座における講師謝礼 (3) 物的支援 活動場所の提供

公民館（行政）がきっかけをつくりながらも、活動を行おうとしている方々の主体性を生かした支援が行われている。「学び」と「仲間づくり」の活動が、ネットワークの結び目にもなっている。「乳幼児部会」「幼稚園部会」「小学生部会」「中高生部会」の4つの部会からネットワークの会が成り立っており、相互に連携することにより、乳幼児から中高生の子どもをもつ親の学び合いや交流が生まれている。支援の縦のつながりという視点は、この事例の中で強く表れている。

事例 相互の学び合いを通じたネットワーク

岡山子育てネットワーク研究会（岡山）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県内の子育てに関わる個人または団体がつながり、定期的（月1回）に語り合いの場をもちながら、研究会員同士のネットワークを深めている。 ・平成16年より毎年1回、2日間の宿泊研修として「子育てネットワーク研究交流集会」を開催し、岡山県内の子ども・子育てに関心のある方々や子育て中の親、行政、企業、研究者、専門家、学生、乳幼児から学童期の子どもなどが一堂に集まり、相互の情報の共有を促進し、新たな発想や活動方法を生み出すきっかけを作ってきた。
ネットワークの核	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター：8名（メンバー所属：NPO団体、研究者、行政職員、企業） 登録会員106名 H23年2月末現在 子育て支援団体、大学、公民館、読書、保育園、行政、企業、病院、学校、社会福祉協議会、行政関係者等

子育てネットワークのメンバーは、それぞれの地域での活動を持っている方が多く、相互の学び合いにより、活動の充実が図られるとともに、ネットワークが構築されている。継続的な運営は、コーディネーターである8名の世話人（NPO、大学、行政、企業等）の手腕によるところが大きい。

事例 既存の事業を核とした「協育」ネットワーク

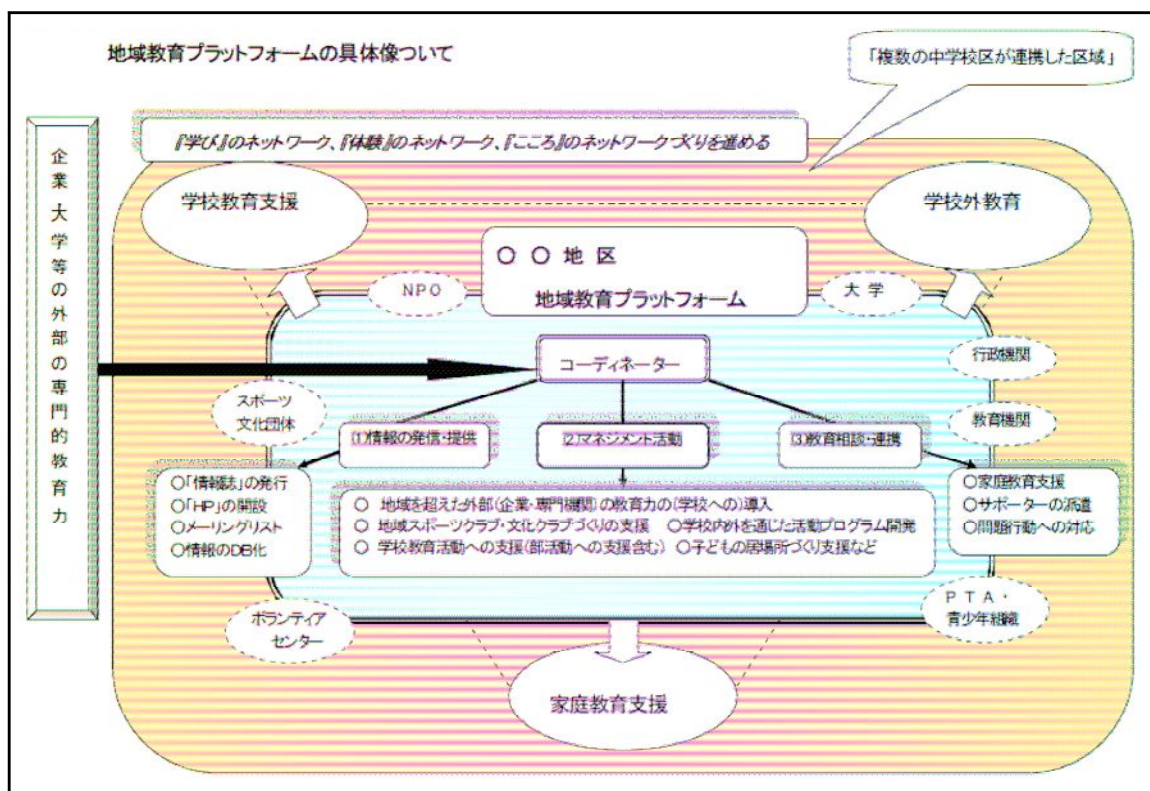
「協育」ネットワーク（大分）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県社会教育委員会議の答申「地域社会の協働による子どもの健全育成の方策について」に基づき、県教委が学校、家庭、地域社会による教育の協働を推進する方策を示す「地域協育振興プラン」を平成19年2月に策定した。 ・各市町村における「協育」ネットワークの構築を推進する中で、平成20年度からは「学校支援地域本部事業」（文部科学省委託事業）を活用し、地域全体で学校を支援する体制づくりを行っている。 ・大分県内の16市町村において、115の「協育」ネットワークが作られ、学校支援活動や放課後・休日等の体験・学習活動に地域の方々が多数参加している。
ネットワークの核	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館

大分県では、ほとんどの中学校区に公民館があり、学校と隣接している所も多いことから、ネットワークの核として公民館を据えることが有効であった。

公民館の役割の中にコーディネート機能を位置づけることで、公民館で学ぶ地域住民の学習成果の還元が増えるとともに、学社連携による取組も積極的に行える形となっている。

事例 モデル地区によるプラットフォーム構築

地域教育プラットフォーム（東京）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域においてNPO、大学・研究機関、PTA等社会教育団体、ボランティアセンター等からなる「地域教育プラットフォーム」を組織し、そこに参画する機関・団体等のネットワークにより、地域の教育力を学校や子どもや若者に導入する取組を実施している。 ・4つのモデル地区を設置し、青少年の奉仕体験活動、職業体験(キャリア教育)、スポーツ・文化活動、学校教育支援活動、学校外教育活動、家庭教育支援等の喫緊の教育課題に、地域の教育力を効果的に活用している。
ネットワークの核	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター 小平市では、学校支援コーディネーターが総合コーディネーターとして活動
取組例（小平市）	<ul style="list-style-type: none"> ・小平市はモデル地区から他の学校への拡大を目指し、学校、家庭、地域が協働した学校教育支援活動を推進している。具体的には、学校の要請を踏まえ、地域住民、企業をはじめとする様々なボランティアが支援を行っている。



* 第5期東京都生涯学習審議会答申、平成17年1月、22頁

東京都「地域教育プラットフォーム」の取組において重要な役割を果たしているのがコーディネーターの機能である。プラットフォーム構築にあたっては、上図のように構想としての形を示し、具体的に学校支援の取組等が行われている。理念の浸透とともに、既存の活動を核にして、それをさらに充実させていくことをめざしたプラットフォーム構築が有効であると考えられる。

参 考

岡山県社会教育委員の会議 審議経過

1 平成22年度

(1) 全体会

年 月 日	協 議 内 容
平成22年 7月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度主要事業概要 ・第33回中国・四国地区社会教育研究大会（岡山大会）について ・研究課題の方向性について ・今後の予定
平成23年 3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度主要事業成果 ・平成23年度予算（案） ・社会教育関係団体への助成金（案） ・調査研究経過報告、審議

(2) 専門部会

年 月 日	協 議 内 容
平成22年 10月6日	<p>第1回専門部会審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題「自立と循環が図られるために必要となる、縦につながる支援の在り方について～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」（仮称）について ・ケーススタディ 岡山子育てネットワーク研究会 善通寺市子育て支援総合コーディネーター事業
平成22年 12月22日	<p>第2回専門部会審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディ 貝塚子育てネットワークの会 ・研究内容 「教育プラットフォーム型支援体制」について
平成23年 2月18日	<p>第3回専門部会審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディ 大分県「『協育』ネットワーク」 東京都「地域教育プラットフォーム」 ・研究内容 「教育プラットフォーム型支援体制」モデルについて

2 平成23年度

(1) 全体会

年 月 日	協 議 内 容
平成23年 8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度主要事業概要 ・調査研究経過報告 ・提言「自立と循環が図られるために必要となる、縦につながる支援の在り方について～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」(仮称) 骨子案について
平成24年 2月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言「子どもも大人も育ち合う教育支援体制づくりについて～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」(案) について ・平成23年度主要事業成果 ・平成24年度予算(案) ・社会教育関係団体への助成金(案)

(2) 専門部会

年 月 日	協 議 内 容
平成23年 6月7日	<p>第1回専門部会審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言「自立と循環が図られるために必要となる、縦につながる支援の在り方について～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」(仮称) 骨子案について
平成23年 10月25日	<p>第2回専門部会審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言「自立と循環が図られるために必要となる、縦につながる支援の在り方について～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」(仮称) 素案について
平成23年 12月21日	<p>第3回専門部会審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言「子どもも大人も育ち合う教育支援体制づくりについて～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」(案) について

岡山県社会教育委員の会議 委員名簿

任期 平成22年7月 1日から
平成24年6月30日まで
【15名】

氏名	役職名	備考
赤迫康代	NPO法人子ども達の環境を考えるひこうせん代表理事	
太田秀穂	(株)ベネッセコーポレーション 教育研究開発センター学校経営支援課長	
岡山万里	(公財)大原美術館学芸員	
熊谷愼之輔	岡山大学大学院教育学研究科准教授	
田中純子	岡山市立京山公民館社会教育主事	
土屋紀子	(社)岡山県婦人協議会副会長	副議長
西村洋子	岡山県小学校長代表(岡山市立三門小学校長)	H23.6.30 退任
菅京子	岡山県小学校長代表(岡山市立西大寺小学校長)	H23.7.1 就任
濱田栄夫	山陽学園大学教授	議長
平松とも子	前備中地区社会教育委員連絡協議会会長	
波多洋治	岡山県議会議員	
藤谷幸弘	岡山県PTA連合会会長	
藤原知明	(株)山陽新聞社特別論説委員	
松本友之	日本放送協会岡山放送局部長	
湊照代	NPO法人ふれあいサポートちゃていず代表理事	
倭和子	すこやか育児テレホン相談員	

岡山県社会教育委員の会議 専門部会委員名簿

【 7名 】

氏名	役職名	備考
赤迫康代	NPO法人子ども達の環境を考えるひこうせん代表理事	
太田秀穂	(株)ベネッセコーポレーション 教育研究開発センター学校経営支援課長	
岡山万里	(公財)大原美術館学芸員	
熊谷愼之輔	岡山大学大学院教育学研究科准教授	部会長
田中純子	岡山市立京山公民館社会教育主事	
平松とも子	前備中地区社会教育委員連絡協議会会長	副部会長
藤原知明	(株)山陽新聞社特別論説委員	

オブザーバー

濱田栄夫	山陽学園大学教授	会議議長
------	----------	------

子どもも大人も育ち合う教育支援体制づくりについて
 ~ 家庭・地域社会の教育力向上をめざして ~
 (岡山県社会教育委員の会議提言の概要)

前提言を踏まえた整理

社会全体で子どもを育むためには、学校、家庭、地域社会等の連携・協働という横のつながり、乳幼児期から社会人として自立するまでを見通した縦のつながりの視点に加え、子どもも大人も育ち合うという循環の視点が加わってこそ、社会全体の教育力の更なる向上につながると整理。

社会全体で子どもを育む上での現状と課題

- 1 **本県の子どもを巡る現状と課題**
 - ・地域社会の人間関係の希薄化等を背景に、家庭・地域社会の教育力が低下。
 - ・児童生徒の暴力行為や不登校をはじめ、子どもや学校を巡り、早急に取り組むべき課題が山積。
 - ・ニート、ひきこもり等自立に困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備が必要。
 - ・これらの課題解決のために、社会全体で子どもを育む体制づくりと具体的取組の広がりが必要。
- 2 **家庭・地域社会の教育力向上へ向けた取組の現状と課題**
 - ・地域住民がボランティアとして子どもの学校での活動や、放課後・週末等における交流・体験活動等を支援したり、家庭での子育てや教育を支援したりする「おかやま子ども応援事業」等の取組が進みつつあるが、県全体の更なる広がりが必要。
 - ・地域との結びつきを大切にされた開かれた学校づくりを積極的に進めていくことが必要。
 - ・行政、教育機関、NPO等、支援する組織間の連携が不十分。
 - ・子どもや学校が抱えている切実な課題に着目し、支援のネットワークを広げることが必要。
 - ・市町村では、家庭・地域社会の教育力向上を図る専門職員である社会教育主事の配置が減少。

本研究の目的と視点

- ・本県のもつ課題を解決するために、地域社会全体で子どもを育むための基盤づくりが必要。
- ・先進県等では、地域の様々な主体がともに連携・協働して子どもを育む教育支援体制づくりが展開。こうした事例をもとに岡山型の教育支援体制の在り方を研究。
- ・本県の現状と課題を踏まえると、子どもを核にした様々な教育支援の取組をどうつないでいくか、子どもと大人が育ち合う地域社会の仕組みをどうつくるべきかという視点が必要。
- ・実際に機能するシステムの構築をめざすため、中学校区程度を範囲としたモデルを提案。

県内外の事例からみえてきたこと

(研究事例)

事 例	概 要
善通寺市子育て支援総合コーディネート事業(香川)	行政が子育て総合コーディネーター(NPOに委託)を配置し、様々な子育て支援拠点や組織を結び、子育て支援ネットワークを形成。
貝塚子育てネットワークの会(大阪)	公民館と協働しながら、子育てネットワークを形成。「乳幼児部会」「幼稚園部会」「小学生部会」「中高生部会」から成り立ち、縦のつながりの視点をもって支援。
岡山子育てネットワーク研究会(岡山)	8名の世話人がコーディネーターとなり、県内の子育てに関わる個人または団体が定期的に語り合いの場をもちながらネットワークを形成。
「協育」ネットワーク(大分)	公民館等を拠点に「協育」ネットワークを形成。学校支援活動や、放課後・休日等の体験・学習活動を中心に、家庭教育支援を含め幅広い活動を展開。
地域教育プラットフォーム(東京)	企業や大学、NPO等の様々な機関が子どもを支援するプラットフォームを整備。都内各地で多様なモデルプログラムを展開。

(整理したポイント)

- ・岡山型の教育支援体制の構築には、既存の取組をベースにし充実を図る方法が有効。
- ・乳幼児期から社会人として自立するまでを見通した縦のつながり、学校、家庭、地域社会等の連携・協働という横のつながりの視点をもつことが重要。
- ・地域の教育支援活動に関わる主体を把握し、子どもを巡る課題解決に向け連携・協働を進めるためには、それぞれの取組の成果を最大限に引き出し、つなぐ「総合コーディネーター」が必要。

子どもも大人も育ち合う岡山型の教育支援体制づくり

1 基本的な考え方

地域の様々な機関や住民等が連携・協働し、子どもの課題等の解決に一体的・総合的に取り組む地域の教育支援体制づくりを提案。

(1) 既存の取組をベースにしたネットワークづくりを

おかやま子ども応援事業など既存の学校教育支援、学校外教育支援、家庭教育支援の取組をベースにしたネットワークを構築し、地域の様々な主体の取組を有機的につないでいく。

(2) ネットワークから一体的・総合的な地域の教育支援体制へ

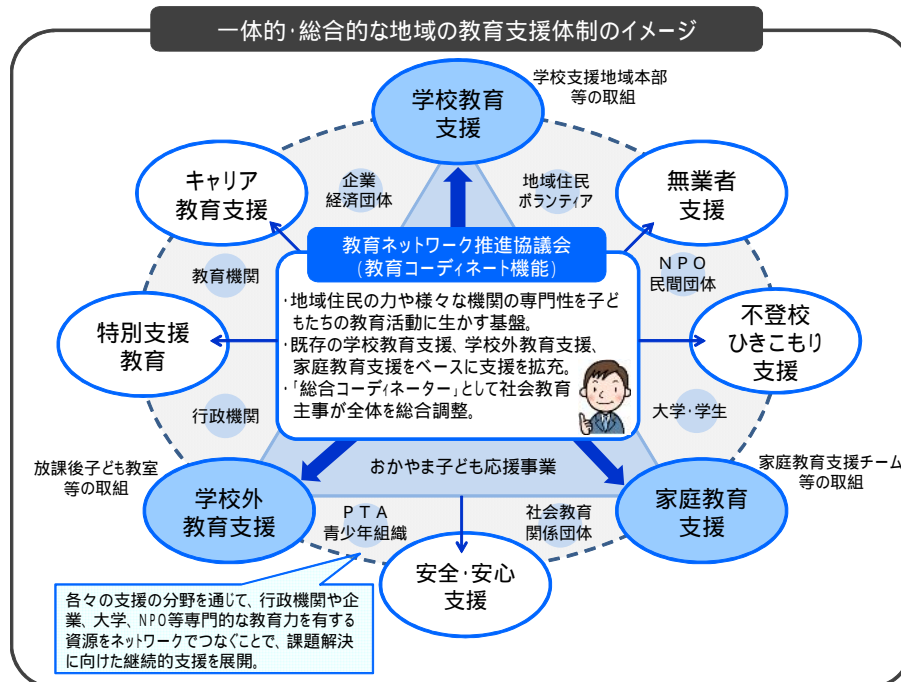
上記ネットワークの拡充を図りながら、さらに子育て支援や不登校、ひきこもり、無業者支援などの活動ともつながり、一体的・総合的な活動へ広げることにより、発達段階に応じた継続的な支援や子どもを巡る課題解決につないでいく。

(3) 子どもも大人も育ち合う教育支援体制に

地域の大人と子ども、さらに親子の関わりを意識的につくることにより、「育てる - 育てられる」という大きな循環のサイクルを促すとともに、大人同士の学び合い、高め合いの場としていく。

(4) 教育支援体制を支える総合コーディネーターの設置を

教育支援体制の核として社会教育主事を位置付け、総合コーディネートを行う。



2 推進方策

(1) 地域協働による教育の充実を推進する学校の体制整備

- ・全学校における地域ボランティアによる学校支援の仕組みの構築
- ・「地域連携担当」教職員の校務分掌への位置付け
- ・「地域連携担当」教職員を対象とした研修の実施（総合教育センターでの研修、社会教育主事講習の受講促進）

(2) 一体的・総合的な教育支援体制の構築に向けた地域の体制整備

- ・全学区における地域の教育資源をつなぐ仕組みづくりの促進（コーディネーター役の設置、ボランティア人材の発掘等）
- ・市町村における子ども（学校）を支援する仕組みをバックアップする全県的な人材バンクの設置
- ・PTAや社会教育関係団体、経済団体等による子ども（学校）支援の働きかけ
- ・子どもを支援する多様なNPOのネットワークづくり

(3) 総合コーディネーターとしての社会教育主事の配置

- ・市町村への社会教育主事配置の積極的な働きかけ（特に未配置市町村への支援策の検討）
- ・職務遂行に必要な専門知識、技能、実践力を修得するための社会教育主事講習等の充実
- ・社会教育主事講習受講促進のための支援策の検討

(4) 市町村、学校等への支援

- ・教育支援体制の先導的モデル中学校区の指定
- ・各市町村、学校等に対する教育支援体制構築へのステップの提示
- ・各市町村、学校等に対する先進事例等の情報提供、指導・助言

岡山県社会教育委員の会議

**「子どもも大人も育ち合う教育支援体制づくりについて
～家庭・地域社会の教育力向上をめざして～」**

発行：平成24年2月

事務局：岡山県教育庁生涯学習課

〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4番6号

TEL 086-226-7597

ホームページ <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/149/>

